

1 児童・生徒実態調査の概要

児童・生徒の実態（ヤングケアラー実態調査）

調査対象 区立学校 小学6年生および中学2年生全員（小学6年生 5,711人、中学2年生 4,570人）
調査期間 令和4年6月 **調査方式** アンケート調査、無記名方式
回収状況 小学6年生 5,404件（回収率 94.6%）、中学2年生 4,162件（回収率 91.1%）

(1) 児童・生徒全体の世話の状況

「家族の世話をしている」と回答した児童・生徒の数 報告書 第1章 P.6

【小6】419人（7.8%）【中2】273人（6.6%）（参考）国調査 【小6】6.5% 【中2】5.7%

「家族の世話をしている」には、「お手伝いの範囲」とお手伝いの域を超えている「過度な負担」まで差異がある。

「世話をしている」児童生徒を、「お手伝いの範囲の世話をしている」と「過度な負担となる世話をしている」に分類するため、1日当たりの「世話の時間」と1週間当たりの「世話の日数」から、学識経験者の助言をもとに「時間が長い(■)」群、「時間がやや長い(■)」群、「時間が短い(■)」群に3分類

【小6】	1日の世話の時間					
	3時間超	2~3時間	1~2時間	30分~1時間	30分以内	無回答
ほぼ毎日	9	19	47	72	47	32
週3~5日	1	1	11	48	27	
週1~2日	0	2	8	28	39	
1月に数日	28					
無回答	分類不能					

【中2】	1日の世話の時間					
	3時間超	2~3時間	1~2時間	30分~1時間	30分以内	無回答
ほぼ毎日	4	14	37	41	28	21
週3~5日	0	3	6	41	16	
週1~2日	0	2	5	14	26	
1月に数日	15					
無回答	分類不能					

(2) 世話の時間の長い群の児童・生徒の生活実態 報告書 第3章 P.72~P.73、P.90~P.95

世帯構成

中学生では「ひとり親」が多い。

生活状況

朝食を「毎日食べている」の割合（小 73.9%、中 59.4%）は、他の群の児童・生徒より低い。

生活満足度は、他の群の児童・生徒より低い傾向がある。中学生は特にその傾向が強い。

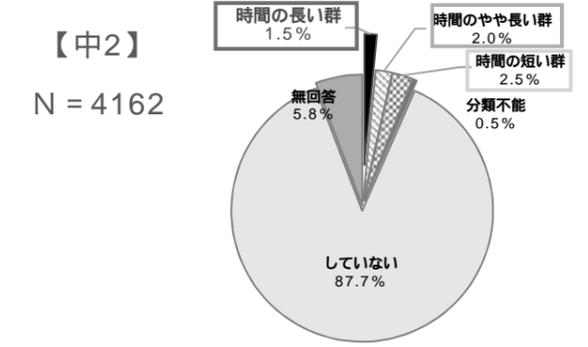
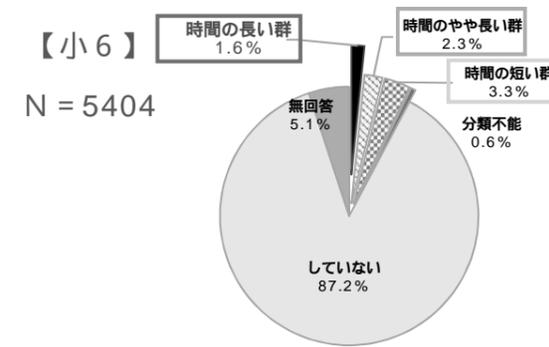
睡眠時間、学校外での学習時間、自由に過ごせる時間では、他の群との特徴的な差はない。

「世話の時間の長い」群の児童・生徒の調査結果は、他の2群の生活状況とは異なる特徴がある。
= 生活状況に特徴がある

「世話の時間の長い」群は、ヤングケアラーの可能性が高い児童・生徒

ヤングケアラーの可能性が高い児童・生徒

【小6】1.6% (88人) 【中2】1.5% (64人)



(3) ヤングケアラーの可能性の高い子どもたち（「世話の時間の長い」群）の世話の実態

報告書 第3章 P.71-P.89

世話の対象と世話の内容

対象は「弟・妹」（小 68.2%、中 68.8%）、「母」（小 13.6%、中 21.9%）が多い。

内容は「話し相手」（小 40.9%、中 53.1%）、「見守り」（小 38.6%、中 43.8%）「家事」（小 38.6%、中 51.6%）が多い。

世話をする理由

「当たり前だと思う」（小 45.5%、中 39.1%）、「自分が世話をしたいと思った」（小 43.2%、中 29.7%）、「家族が仕事で忙しい」（小 18.2%、中 42.2%）が多い。

「当たり前だと思う」のように気持ちによる理由と「家族が仕事で忙しい」のように具体的な家庭状況による理由に大別されるが、中学生は、具体的な家庭状況の選択が多い。

世話の影響

具体的な影響を回答する子どもは少ないが、回答の中では「持ち物や宿題を忘れる」（小 10.2%、中 17.2%）、「自分の時間や遊ぶ時間がない」（小 10.2%、中 12.5%）が多かった。

子どもの相談状況

世話をするに関して相談をしない子どもは約8割。相談しない理由は、「相談するほどの悩みではない」（小 44.9%、中 31.3%）が最も多く、次に「相談しても何も変わらないから」（小 21.7%、中 29.2%）が多かった。相談ニーズは潜在化している。

相談経験のある子どもの相談相手は、「母」、「友だち」が多く、次にその他の家族が多い。相談は、主に家族内でされている。家族以外の相談先で一番多かったのは、先生であった。

子どもが求めていること

「自由な時間」（小 14.8%、中 9.4%）、「自由に過ごせる場所」（小 10.2%、中 14.1%）「勉強を教えてほしい」（小 11.4%、中 9.4%）などの回答があった。

「お世話を代わりにしてくれるサービス」を求める回答はほとんどなかった。子どもにはまだ公的サービスのイメージがないことが考えられる。

ヤングケアラーの可能性が高い子どもたちの中でも、生活への影響や本人の受け止め（負担感）などに軽重がある。子ども自身が具体的な影響や負担感を訴えるものは少なく、自分からSOSを発しづらい状況がある。

ヤングケアラーに関する実態調査 集計結果概要 2

2 ふれあい月間調査の概要

調査対象 区立小中学校の児童・生徒全員（小学生 33,666人、中学生 13,449人）
調査期間 令和4年6月 **調査方式** アンケート調査、記名方式
回収状況 小学生 97.9%（32,966人）、中学生 94.4%（12,691人）

報告書 第1章 P.26
 第6章 P.120 ~ P.121

いじめや不登校などのふれあい月間調査で「家事や家族の世話などで、勉強や遊びの時間をつくるのが難しい」に「はい」と答えた子どもの人数

小学校	人数（%）	中学校	人数（%）
1年生	215人(3.9%)	1年生	25人(0.6%)
2年生	102人(1.8%)	2年生	10人(0.2%)
3年生	68人(1.2%)	3年生	6人(0.1%)
4年生	54人(1.0%)		
5年生	30人(0.6%)		
6年生	20人(0.4%)		
小学生計	489人(1.5%)	中学生計	41人(0.3%)

学年が下がるほど、「はい」と答えた子どもが増加している。小学校低学年では、設問の意図を理解していない可能性がある。

今回の児童・生徒実態調査では、小学6年生25人、中学2年生18人が、世話の影響で勉強や遊ぶ時間が取れないと回答した。2つの調査の結果の差異は、調査方法(記名式、無記名式)などの影響によるものと考えられる。

ふれあい月間調査で「はい」と答えた児童・生徒には、教員が一人ひとり状況を聴き取っている。

3 教員実態調査の概要

調査対象 小・中学校の教員
調査期間 令和4年7月 **調査方式** アンケート調査、無記名方式
回答率 67.0%（1,718人 小1,234人、中 484人）

報告書 第5章 P.106 ~ P.119

(1) ヤングケアラーという言葉の認知度（N=1,718）

ヤングケアラーという言葉や内容を知っている教員は小学校 68.8%、中学校 72.9%

(2) 学校での「ヤングケアラー」の発見状況（N=1,718）

「ヤングケアラーと思われる子どもを把握している」と答えた教員は、小学校 9.8%、中学校 23.8%。
 「ヤングケアラーはいない」と答えた教員は、小学校で43.9%、中学校では26.2%。

(3) 学校での「ヤングケアラー」支援状況（n=236）

ヤングケアラーと思われる子どもを発見した教員のうち、
 「支援を行っている」と答えた教員は、小学校44.6%、中学校34.8%。
 「支援を行っている子どもと行っていない子どもがいる」と答えた教員は、小学校24.8%、中学校30.4%。
 「支援していない」と答えた教員は、小学校28.1%、中学校33.0%。

学校で実施している支援は、「子どもの話を聞いている」、「学校で情報を共有し、支援に向けて検討している」、「区の支援機関と連携している」の回答が多い。

(4) 支援を行っていない理由（n=137）

把握していても支援していない理由については、「家庭のデリケートな問題に関われない」、「本人や家族に自覚がない」、「支援の方法がわからない」、「支援が必要な状況ではない」といった回答が多くあった。

自由記述には「忙しくて時間が取れない」と答えた教員も多い。

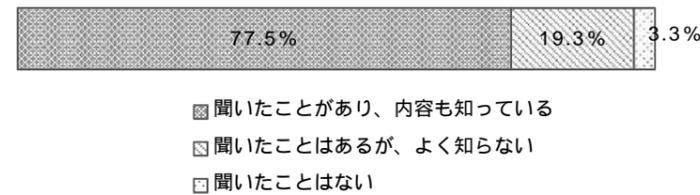
教員の分析

ヤングケアラーの問題は、家庭内のデリケートな問題であり、時間が限られているなかで、家庭の問題にアプローチすることに教員が難しさを感じていることが分かる。

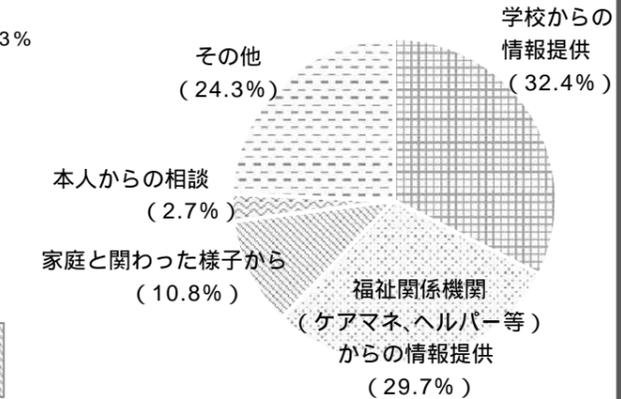
4 民生・児童委員実態調査の概要

調査対象 民生・児童委員等
調査期間 令和4年6月～7月 **調査方式** アンケート調査、無記名方式
回答率 78.8%（457人）

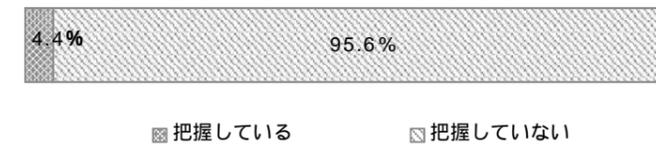
(1) ヤングケアラーという言葉の認知度（N=457）



(2) ヤングケアラーを把握したきっかけ（n=37）



(3) ヤングケアラーの把握状況（N=457）



ヤングケアラーという言葉や内容を知っている民生・児童委員は77.5%

日常の活動で把握したケースは13.5%、学校や関係機関からの情報提供で把握したケースは62.1%

民生・児童委員の分析

ヤングケアラーを把握している民生・児童委員は全体の4.4%（20人）。民生・児童委員が、日常の活動で把握するには限界がある。

5 実態調査から見てきた課題と対応の方向性

ヤングケアラーの発見と把握

学校、関係機関、地域で、ヤングケアラーの理解を進め、把握を推進

子どもの相談を受け止める体制づくり

子どもが相談しやすい環境づくりと、子どもに一番近い学校の相談体制の強化

子ども・家庭の支援体制づくり

ヤングケアラーの情報を一元化し、各分野が連携する支援体制づくり

ヤングケアラーと支援が必要な家庭を支える
 福祉、保健、教育、子育て等の分野を横断して連携する支援の推進